

令和3年第1回北海道議会定例会 一般質問 開催状況（環境生活部）

開催年月日 令和3年3月12日（金）

質疑者 日本共産党 宮川 潤 議員

答弁者 知事 鈴木 直道

質 疑 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 環境政策について</p> <p>昨年11月、衆参両院でそれぞれ「私たちは『もはや地球温暖化問題は気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っている』との認識を世界と共有する」との決議を行っています。</p> <p>私は、昨年4定予算特別委員会総括質疑で、知事に温室効果ガス2050年実質ゼロの実現に向けて、2030年中間目標について「野心的な設定をすべき」「気候非常事態宣言をすべき」と求めたところです。</p> <p>この度、2030年度に2013年度排出量の35%、2,551万トン削減する目標を立てたところです。</p> <p>2050年実質ゼロに向けた削減量は、2016年度を基準とすると約6千万トン、割合にして約87%の削減が必要とされています。この実現のために、あらゆる部門での温暖化ガス削減の取り組みが求められるのは、言うまでもありませんが、火力、とりわけ石炭火力発電所を廃止し、再生可能エネルギーへの転換ができるかどうかを試金石であり、知事の真価が試されます。実質ゼロに向けた温室効果ガス削減は、これまでにない取り組みであり、電力会社も含め、聖域を設けずに、果敢に進めなければなりません、決意を伺います。</p> <p>SDGsは、具体的対策を求めています、2030年および2050年目標への取り組みを北海道総合計画に位置づけて進めるべきだと考えますが、いかがですか。</p> <p>（再質問）</p> <p>温室効果ガス削減について、具体的対策を求めましたが、北電の発電所から1,711万トンの排出があり、この対策が要となると考えます。2030年まで及び2050年までの発電所のあり方について、知事はどういう方針をお持ちか。北電にどう働きかけていくつもりか伺います。</p>	<p>（知事）</p> <p>ゼロカーボンの実現に向けた取組についてですが、道では、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、様々な施策について、脱炭素の視点から検討を進めるとともに、庁内での連携はもとより、産学官連携による取組を進めてまいる考えであります。</p> <p>また、道民の皆様や事業者の方々などとも、「目指す姿」のイメージを共有するとともに、省エネの取組や再エネの導入による削減効果を分かりやすく示す取組の「見える化」を図りながら、積極的な行動を促進するなど、社会システムの脱炭素化の着実な推進や本道の強みである豊富な再エネの最大限の活用など、ゼロカーボン北海道の実現に向け、積極的に取り組んでまいります。</p> <p>一方で、脱炭素化の潮流やポストコロナを見据えて、人々の価値観や生き方の見直しといった社会変革の動きが本格化しはじめており、こうした変化への的確な対応に向け、総合計画を見直すこととしており、カーボンニュートラルの推進についてもしっかりと位置付けてまいります。</p> <p>（知事）</p> <p>ゼロカーボンの実現に向けた取組についてですが、北海道電力株式会社が公表している2016年度の電力量のうち、7割以上が石炭火力を含む火力発電でありまして、火力発電由来の二酸化炭素排出量の削減を進めることが重要であると考えております。</p> <p>このため、道としては、石炭火力発電所の高効率化等の推進や、二酸化炭素を「回収」して地中深くに「貯留」といった、いわゆる「CCS」などの二酸化炭素の排出抑制に向けた技術開発など、国が展開する様々な施策とも連動や連携を図ることと併せ、本道の強みである豊富な再生可能エネルギーを最大限活用するという考え方を発電事業者とも共有しながら、ゼロカーボンの実現に向けた取組を進めてまいる考えであります。</p>